

平成30年7月10日

各都道府県知事
各政令指定都市市長 殿

北朝鮮による日本人拉致問題に関する理解促進活動の充実強化について（依頼）

日頃から、拉致問題の解決に向けて積極的にお取り組みいただき、感謝申し上げます。

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、政府としては、最重要課題と位置付け、その解決に向けて全力で取り組んでいるところです。

拉致問題の解決のためには、国民が心を一つにして、全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現への強い意思を示していただくことが、問題解決に向けた力強い後押しとなります。

拉致問題対策本部としましては、これまでも、各地方公共団体に対し、拉致問題に関する理解促進活動の推進についてお願いさせていただいてきたところであり、各地方公共団体において、理解促進活動に取り組んでいただいたところです。

今後とも、拉致問題の重大さを一層御認識いただき、一人でも多くの方々に拉致問題について関心を持っていただけるよう、今年度についても、これまで以上に各地方公共団体における拉致問題に関する理解促進活動を行っていただきますようお願いいたします。

特に、今年度は、各都道府県及び政令都市において拉致問題をテーマとする催しごとを行っていただき、当該行事について広報誌において例年以上に大きく取り上げていただくとともに、各都道府県内地方公共団体にも同様の対応を促していただきますよう御協力をお願い申し上げます。

詳細については、別添事務連絡を御覧ください。

平成30年7月10日

国務大臣（拉致問題担当大臣）

加藤勝信

各都道府県・政令指定都市
拉致問題担当部局 御中

内閣官房拉致問題対策本部事務局

北朝鮮による日本人拉致問題に関する理解促進活動の充実強化について

平素より、北朝鮮による日本人拉致問題の理解促進活動（以下、「本件活動」という。）に御協力いただき、ありがとうございます。

政府・拉致問題対策本部では、「平成29年度における日本人拉致問題に関する理解促進活動の実施状況について（依頼）」（平成30年4月6日付事務連絡）により、各自治体の年間を通じた本件活動の実施状況について御回答いただくよう依頼しておりましたが、今般、結果を取り纏めましたので通知いたします。

各自治体におかれては、他の自治体の事例も参考としつつ、引き続き、政府の活動との積極的な連携や独自の取組の実施など、本件活動の充実強化をお願いいたします。

特に今年度は、各自治体において拉致問題をテーマとする催しごとを積極的に開催していただき、その詳細等について、各自治体が発行している広報誌等の広報媒体において例年以上に大きく取り上げていただきますようお願いいたします。一つの良い例として、東京都の広報誌における関連広告を添付しますので、この例も参考に、さらに拉致問題の概要（パンフレット2～4ページ）の要素も必要に応じ適宜加えてください。また、作成にあたっては、添付した政府・拉致問題対策本部ホームページ（<http://www.rachi.go.jp/jp/ratimondai>）も参考願います。さらに実施状況の把握に必要につき、各自治体において記事掲載していただいた後には、お手数ですが、別添様式をご記入の上、提出用メールアドレス（g.rachi@cas.go.jp）に送付いただけますようお願いいたします。

なお、各自治体における本件活動の御参考として、拉致問題啓発パンフレットの改訂版「北朝鮮による日本人拉致問題—1日も早い帰国実現に向けて！—」の他、主な啓発資料を同封させていただきますので御活用ください。

また、御要望の資料がございましたら、資料請求受付メールアドレス（g.rachi@cas.go.jp）に必要事項を入力の上、御請求いただければ、改めて送付させていただきます。

<同封資料>

- 「北朝鮮による日本人拉致問題」パンフレット
- 「すべての拉致被害者の帰国を目指して」パンフレット
- 「北朝鮮人権侵害問題啓発週間 作文コンクール」チラシ
- アニメ「めぐみ」チラシ
- 「拉致被害者御家族ビデオメッセージ」チラシ
- 「必ず取り戻す！」チラシ（デザインは、横田めぐみさん及び津川雅彦さんの2種類）
- 拉致被害者の救出を求める国民運動のシンボルである「ブルーリボン」について
- 平成29年度 拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告（外務省ホームページ）※必要に応じてダウンロードしてご活用ください（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000099426.pdf>）。
- 自治体広報好例（東京都作成広報誌「東京都政ニュース」平成29年12月号）

<資料請求受付メール入力に当たっての必要事項>

- ①住所（郵便番号から）②宛先 ③電話番号 ④資料の種類 ⑤必要部数

※啓発資料の詳細は、下記当事務局HPをご覧ください。

<http://www.rachi.go.jp/jp/shisei/keihatsu/index.html>

内閣官房拉致問題対策本部事務局
総務・拉致被害者等支援室 堀内
TEL : 03-3581-3886 (直通)
E-mail : hiroshi.horiuchi.f8i@cas.go.jp

東京へ帰せ!

ずっと心配しています。拉致事件 事故...

東京関連特定失踪者の情報を求めます

この家族は、刻も時を待たず帰国を望んでいます。

この方々を助けることのある方

この方々の方名について情報はお待ちの方

東京都・警視庁 情報提供は、お近くの警察署・交番へ

北朝鮮による 拉致問題の解決に向けて

東京に関連する拉致被害者・特定失踪者も数多く存在します

北朝鮮が拉致を認めてから15年を越える歳月が過ぎ去りましたが、拉致問題は未解決のままです。

日本政府が認定した17人の拉致被害者の他にも、拉致の可能性を排除できない特定失踪者が多数存在します。この中には、都内に住んでいたり、都内で失踪した方々も数多く含まれています。東京都関連では、拉致被害者4人を含む、約50人の消息がいまだにつかめていません。

皆さんの声が大きくなります

拉致問題の解決には、国民世論の結集が不可欠です。拉致問題を自分自身の問題として考え、解決を願う皆さん一人一人の声が政府を後押しする大きな力となります。

東京都では、舞台劇上演や写真パネル展の開催、都庁舎のブルーリボンライトアップなど、さまざまな啓発活動に取り組んでいます。

全ての拉致被害者・特定失踪者の早期帰国が実現するよう、拉致問題への関心を更に高めていただきますようお願いいたします。

「拉致被害者救出運動」写真パネル展

日時 12月11日(金) 15日(金)
9時30分～17時30分
(15日は17時まで)

場所 都庁都政ギャラリーほか



パネル展の様子

北朝鮮人権侵害問題啓発週間 12月10日～16日

お問い合わせ

総務局人権部 ☎03-5388-2588

東京都 拉致問題 検索

全ての拉致被害者の帰国を目指す!

日本政府が拉致被害者として認定している17名に係る事案の概要は次のとおり（カッコ内は当時の年齢と失踪場所）。

政府としては、この他にも拉致の可能性を排除できない事案があるとの認識の下、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽くす。

1 1977年9月19日
宇出津(うしつ)事件
久米 裕さん
(52・石川県)
石川県宇出津海岸付近にて失踪。安否未確認。(北朝鮮は入境を否定)



2 1977年10月21日
女性拉致容疑事案
松本 京子さん
(29・鳥取県)
自宅近くの編み物教室に向かったまま失踪。安否未確認。(北朝鮮は入境を否定)



3 1977年11月15日
少女拉致容疑事案
横田 めぐみさん
(13・新潟県)
新潟市において下校途中に失踪。安否未確認。(北朝鮮は「自殺」と主張)



4 1978年6月頃
元飲食店店員拉致容疑事案
田中 実さん
(28・兵庫県)
欧州に向け出国した後失踪。安否未確認。(北朝鮮は入境を否定)



5 1978年6月頃
李恩恵(リ・ウネ)拉致容疑事案
田口 八重子さん
(22・不明)
安否未確認。(北朝鮮は「交通事故で死亡」と主張)



6 1978年7月7日
アベック拉致容疑事案
地村 保志さん
(23・福井県)
地村 富貴恵さん
(旧姓：濱本) (23・福井県)
「二人でデートに行く」と言って出かけて以来、失踪。
2002年10月帰国。




7 1978年7月31日
アベック拉致容疑事案
蓮池 薫さん
(20・新潟県)
蓮池 祐木子さん
(旧姓：奥土) (22・新潟県)
蓮池さんは「ちょっと出かける。すぐ帰る」と言って外出したまま失踪。同様に奥土さんも外出したまま失踪。
2002年10月帰国。




8 1978年8月12日
アベック拉致容疑事案
市川 修一さん
(23・鹿児島県)
増元 るみ子さん
(24・鹿児島県)
「浜に夕日を見に行く」と言って出かけたまま失踪。安否未確認。(北朝鮮は「心臓麻痺で死亡(市川さんは海水浴中)」と主張)




9 1978年8月12日
母娘拉致容疑事案
曾我 ひとみ さん
(19・新潟県)
曾我 ミヨシ さん
(46・新潟県)

[2人で買い物に行く]と言って
出かけて以来失踪。
ひとみさんは2002年10月帰国。
ミヨシさんは安否未確認。(北朝
鮮は入境を否定)




11 1980年6月中旬
辛光洙(シン・グァンス)事件
原 勲 さん
(43・宮崎県)

宮崎県内で発生。
安否未確認。(北朝鮮は「肝硬
変」で死亡と主張)



10 1980年5月頃
欧州における日本人男性
拉致容疑事案
石岡 亨 さん
(22・欧州)
松木 薫 さん
(26・欧州)

欧州滞在中に失踪。安否未確認。
(北朝鮮は石岡さんは「ガス事
故で死亡」、松木さんは「交通事
故で死亡」と主張)




12 1983年7月頃
欧州における日本人女性
拉致容疑事案
有本 恵子 さん
(23・欧州)

欧州にて失踪。
安否未確認。(北朝鮮は「ガス事
故で死亡」と主張)



■ 拉致被害者の失踪場所



拉致の可能性を排除できない事案 883名

現在、日本政府は北朝鮮に拉致された被害者として上記17名を認定しているが、さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない者として883名(2017年4月現在)に関して、国内外からの情報収集や捜査・調査を続けている。

日本国内で拉致された朝鮮籍の拉致被害者

2007年4月、警察は、1973年に国内で失踪した朝鮮籍の幼い姉弟(高敬美(コ・キョンミ)さん、高剛(コ・ガン)さん)の失踪事件を、北朝鮮による拉致であると判断した。

日本政府は、拉致は国籍に関わらず重大な人権侵害であり、同時に我が国の主権侵害に当たることから、北朝鮮側に対し、原状回復として被害者を我が国に戻すことを求めるとともに、同事案の真相究明を求めている。

日本政府は、北朝鮮に対し、認定の有無にかかわらず全ての拉致被害者を一刻も早く帰国させるように、強く求めている。

1

北朝鮮による日本人拉致問題

1970年代から1980年代にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となった。日本の当局による捜査や、亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。1991年以来、政府は、機会あるごとに北朝鮮に対して拉致問題を提起したが、北朝鮮側は頑なに否定し続けた。しかし、北朝鮮は、2002年9月の第1回日朝首脳会談において、ようやく初めて拉致を認め、謝罪し、再発防止を約束した。同年10月には、5人の拉致被害者が24年ぶりに帰国した。

しかしながら、残りの安否不明の方々については、2004年5月の第2回日朝首脳会談において、北朝鮮側から、直ちに真相究明のための徹底した調査を再開する旨の明言があったにもかかわらず、未だに北朝鮮当局から納得のいく説明がなされていない。残された被害者たちは、今なお全ての自由を奪われ、長きにわたり北朝鮮に囚われたままの状態、現在も救出を待っている。

日本国内では、1997年に拉致被害者の御家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）」が結成されるなど、被害者の救出を求める運動が活発に展開され、2017年4月には1200万筆を超える署名が総理大臣に提出されている。



北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（「家族会」）の結成

北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の重要課題である。日本政府は、これまでに、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しているが、この他にも、日本国内における日本人以外（朝鮮籍）の拉致容疑事案や、いわゆる特定失踪者（注）も含め拉致の可能性を排除できない事案がある。日本政府としては、北朝鮮側から納得のいく説明や証拠の提示がない以上、安否不明の拉致被害者は全て生存しているとの前提に立ち、引き続き、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽くす。また、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを引き続き追求していく。政府としては、引き続き、日朝平壤宣言にのっとり、全ての拉致被害者の一刻も早い帰国を実現し、「不幸な過去」を清算して国交正常化を実現すべく全力で取り組んでいく。

（注） 特定失踪者とは、民間団体である「特定失踪者問題調査会」が独自に北朝鮮による拉致の可能性の調査の対象としている失踪者のことを意味する。

北朝鮮による日本人拉致問題

Abductions of Japanese Citizens by North Korea

文字サイズ変更 小 中 大



- 北朝鮮による拉致問題とは
- 北朝鮮側主張の問題点
- 政府の姿勢・取組
- 国際社会と連携した取組
- 民間の取組
- 拉致問題の動き(年表)



トップページ > 北朝鮮による拉致問題とは

北朝鮮による拉致問題とは

概要

1970年頃から80年頃にかけて、北朝鮮による日本人拉致が多発しました。現在、17名が政府によって拉致被害者として認定されています。

平成14年9月に北朝鮮は日本人拉致を認め、同年10月に5人の被害者が帰国しましたが、他の被害者については、未だ北朝鮮から納得のいく説明はありません。拉致問題に関する北朝鮮側の主張には多くの問題点があることから、日本政府としてはこうした主張を受け入れることはできません。

拉致問題は、我が国の国家主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、この問題の解決なくして日朝の国交正常化はあり得ません。日本政府は、すべての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、政府の総力を挙げて最大限の努力を尽くします。

詳細な説明

背景 日朝間のやりとり 国際社会における動き 国内における取組み状況

政府認定17名に係る事案

政府は、これまでに拉致被害者として、12件17名を認定しています。

北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について

政府が認定した被害者以外にも、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない人たちがいます。

日本人以外の拉致被害者

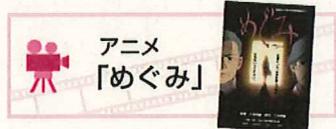
日本以外の国でも、北朝鮮に拉致された可能性のある人たちがいます。

よくわかる拉致問題

なぜ北朝鮮は拉致をしたのでしょうか、なぜ拉致問題は解決していないのでしょうか。

北朝鮮による拉致問題とは

- 詳細な解説
- 政府認定17名に係る事案
- 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について
- 日本人以外の拉致被害者
- よくわかる拉致問題



拉致問題担当大臣の発言集

よくわかる拉致問題

関連情報募集

拉致問題啓発資料

北朝鮮向けラジオ放送「ふるさとの風」

過去の拉致問題対策本部

拉致問題 関連行事

adobe readerダウンロード PDF形式のファイルはadobe readerが必要です。



北朝鮮による日本人拉致問題
Abductions of Japanese Citizens by North Korea

www.rachi.go.jp
政府 拉致問題対策本部

内閣官房 拉致問題対策本部事務局
〒100-8968
東京都千代田区永田町1-6-1

[ホーム](#) [サイトポリシー](#)

北朝鮮による拉致問題とは

[詳細な解説](#)
[政府認定17名に係る事案](#)
[北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について](#)
[日本人以外の拉致被害者](#)
[よくわかる拉致問題](#)

北朝鮮側主張の問題点

最新ニュース

トピックス

政府の姿勢・取組

[拉致問題対策本部について](#)
[国民の集い](#)
[北朝鮮向けラジオ放送](#)
[拉致問題啓発活動](#)
[北朝鮮人権侵害問題啓発週間](#)
[年次報告](#)
[関係法令・規則](#)
[拉致被害者・家族への支援](#)

国際社会と連携した取組

民間の取組

拉致問題の動き (年表)

Copyright© Abductions of Japanese Citizens by North Korea. All Rights Reserved.



